

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,950,662	流動負債	4,513,604
現金及び預金	166,515	買掛金	3,052,138
売掛金	4,251,602	未払金	776,200
未収入金	61,049	未払費用	378,108
商品	733,555	未払法人税等	78,186
貯蔵品	2,536	未払消費税等	101,429
前払金	15,456	預り金	62,039
前払費用	169,327	前受金	4,234
繰延税金資産	253,229	リース債務(1年内)	58,188
関係会社預け金	1,269,892	その他	3,080
その他	27,927		
貸倒引当金	△431		
		固定負債	1,447,007
固定資産	3,114,680	退職給付引当金	1,278,367
(有形固定資産)	1,154,113	預り保証金	6,000
建物	327,730	リース債務(1年超)	113,666
建物附属設備	401,101	その他	48,973
構築物	18,306		
器具備品	311,044	負債の部 合計	5,960,612
リース資産(有形)	95,931		
(無形固定資産)	85,760	(純資産の部)	
ソフトウェア	52,741	株主資本	
電話加入権	22,646	資本金	100,000
リース資産(無形)	10,372		
(投資その他の資産)	1,874,806	利益剰余金	4,004,731
敷金・保証金	1,249,057	利益準備金	25,000
長期前払費用	698	その他利益剰余金	3,979,731
繰延税金資産	451,242	繰越利益剰余金	3,979,731
負担金	3,493		
前払年金費用	170,341	純資産の部 合計	4,104,731
貸倒引当金	△27		
資産合計	10,065,343	負債及び純資産合計	10,065,343

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ドコモ・ビジネスネット株式会社

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び建物附属設備は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物及び建物附属設備は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物及び建物附属設備を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成 24 年 6 月 14 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については、「その他の固定負債」に含めて表示しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しております。

当期純損益金額

当期純利益 397,822 千円